

2019.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU BANK
DISCLOSURE
2019.9



ごあいさつ

皆さまには、平素より北國銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の2019年9月期における業績や当行の取組みを掲載しました「中間ディスクロージャー誌2019.9」を作成いたしました。ご覧いただければ幸いです。

国内経済は世界経済の減速や、10月から始まった消費税増税の影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況でございます。また、全国的に自然災害・異常気象が多発し、当地においても観光産業・宿泊業を中心に少なからず影響を受けております。このような状況下、地域の持続的な発展のため、これまで以上に地域一体となった取組みも必要となっております。

地方銀行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や地域マーケットの縮小、異業種との競争激化などにより厳しい状況が続いております。当行では地域のキャッシュレス環境の整備や関連会社によるECモール事業の開始など、すべてをお客さま目線で考え、地域の生産性向上への取組みを行っています。

法人のお客さまに向けては、多岐にわたるコンサルティングに取り組んでいます。特に海外ビジネスのサポートでは、資金調達に加え、シンガポール支店・バンコク駐在員事務所などの海外拠点を活かした販路拡大支援などのサポート体制を整備しています。

個人のお客さまに向けては、昨年9月に従前のインターネットバンキングを刷新し「北國クラウドバンキング」がスタートしました。本サービスでは、スマートフォンアプリ対応による視認性・操作性の向上と、セキュリティ機能の強化によって、より快適かつ安全にお取引できるようになりました。

当行では地域が抱えるさまざまな課題の解決に取り組む、生産性の向上や、新たな価値創造に貢献するため「真のお客さま主義の実現」を使命とし、変化を恐れず、さまざまな取組みに積極的にチャレンジしてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



取締役頭取

安宅 建樹

2020年1月

C O N T E N T S

事業の概況	2
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
主要な経営指標等の推移	7

資料編

連結情報

● 中間連結財務諸表	10
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
● 連結リスク管理債権	19
● セグメント情報等	19

単体情報

● 中間財務諸表	21
中間貸借対照表	21
中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
● 損益の状況	27
● 有価証券関係	29
● 金銭の信託関係	30
● デリバティブ取引関係	31
● オフ・バランス取引情報	33
● 経営効率	34
● 預金	35
● 貸出金	36
● 有価証券	39
● 内国為替	40
● 国際業務	41
● 信託業務	41
● 株式・株主項目	42

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示（自己資本の充実の状況等）

開示方針	43
バーゼル委員会の定める開示変更の日程	43
バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	43
用語解説	44
I 自己資本の構成に関する開示事項	46
連結	46
単体	49
II 定性的な開示事項	51
III 定量的な開示事項	58
連結	58
単体	74
IV レバレッジ比率に関する開示事項	76

流動性規制 第3の柱に基づく開示事項（流動性に係る経営の健全性の状況）

I 流動性力バレッジ比率に関する定性的開示事項	78
II 流動性力バレッジ比率に関する定量的開示事項	79

- 「北國銀行中間ディスクロージャー誌2019.9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- 計数中の [0] は計数が単位未満であることを、[-] は該当する計数が無いことを表しております。

北國銀行のホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <https://www.hokkokubank.co.jp>

事業の概況

経営環境

当中間期の当地経済をみますと、個人消費では、ドラッグストア販売が順調であるほか、百貨店・スーパー販売も緩やかに回復しております。生産活動では、製造業を中心に景況感に一部かげりが見られますが、全体での設備投資は増加傾向にあり、また雇用・所得環境は有効求人倍率が高水準に推移し、依然として人手不足感が強い中、着実に改善しております。

このように当地経済は、緩やかな回復基調が続きました。

業績（連結ベース）

経営成績の状況

経常収益は、有価証券売却益が増加し、前年同期比49億39百万円増加の394億83百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が増加し、前年同期比52億81百万円増加の307億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億42百万円減少の87億46百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億85百万円減少の52億29百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、前年度末比95億円減少の3兆5,923億円となりました。

貸出金は、前年度末比275億円減少の2兆5,397億円となりました。

有価証券は前年度末比866億円減少の1兆20億円となりました。

業績（単体ベース）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、貸出金利息が増加するも、有価証券利息配当金が減少し、前年同期比7億42百万円減少の207億4百万円となりました。

経費は、物件費の増加を主因に、前年同期比2億95百万円増加の143億86百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業部分の収益を示すコア業務純益は前年同期比10億38百万円減少の63億17百万円となりました。

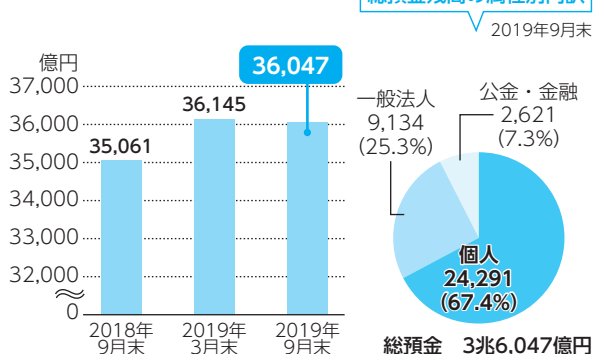
経常利益は、有価証券売却益が増加するも、コア業務純益の減少及び与信関連費用の増加により、前年同期比41百万円減少の83億39百万円となりました。中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期比5億50百万円減少の50億18百万円となりました。

預金・貸出金の状況

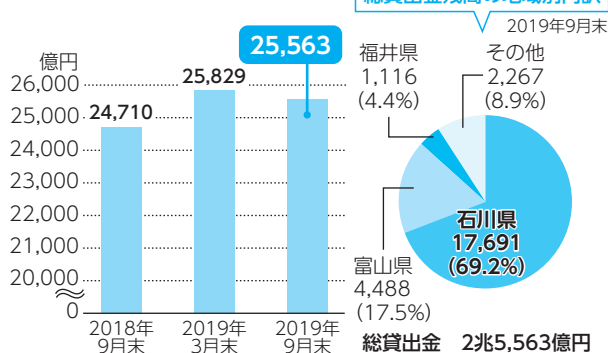
預金（譲渡性預金含む）については、個人預金が順調に推移しましたが、公金・金融機関預金等が減少し、前年度末比97億円減少の3兆6,047億円となりました。

貸出金については、北陸地区を中心とした中小企業等向け貸出や消費者ローンが増加しましたが、地方公共団体向け貸出が減少し、前年度末比265億円減少の2兆5,563億円となりました。

預金の状況



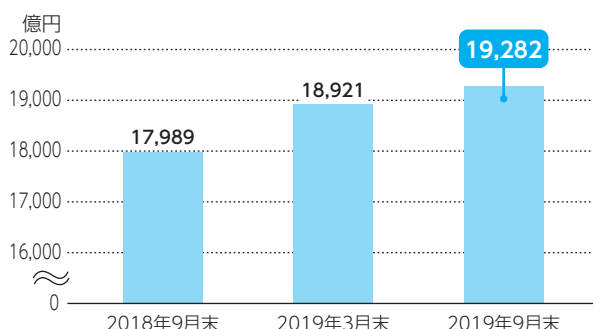
貸出金の状況



中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、1兆9,282億円となり、中小企業等向け貸出比率は、前年度末比2.17%増加し、75.42%となりました。

中小企業等向け貸出金残高の推移

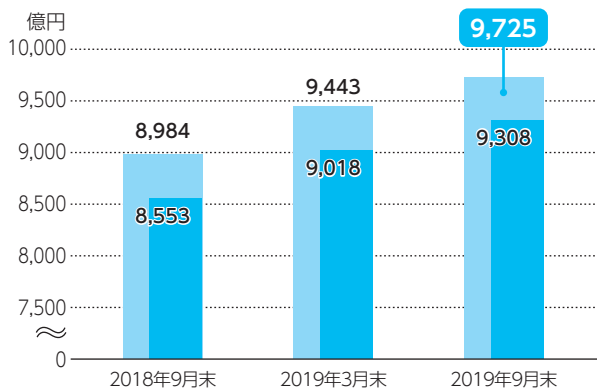


個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に順調に推移し、前年度末比で281億円増加の9,725億円となりました。

個人向けローン残高の推移

■ 個人向けローン残高 ■ うち住宅ローン残高

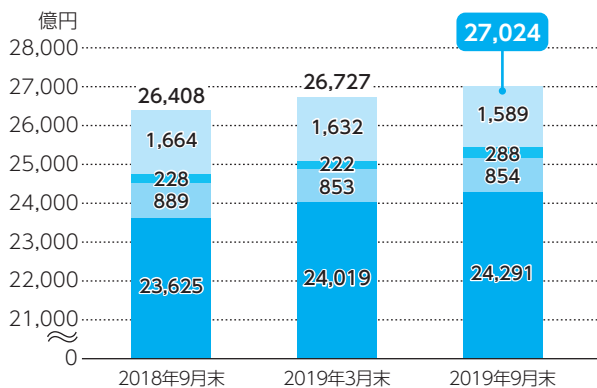


個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、前年度末比296億円増加し、2兆7,024億円となりました。積立投資信託を中心に中長期での資産形成をおすすめすることで、お客さまの裾野拡大を図っております。

個人預り資産残高の推移

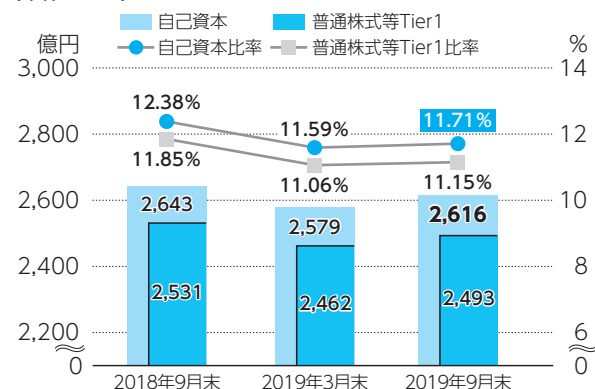
■ 個人預金 ■ 投資信託
■ 国債等 ■ 年金保険等



自己資本の状況（国際統一基準）

自己資本比率は、単体で11.71%と、バーゼル規制で求められる8%以上を大きく上回る水準となっております。

自己資本・自己資本比率の推移 (単体ベース)



配当について

当行では、安定的にお支払する安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25~30%を目標としております。

中間配当につきましては、継続的な安定配当30円に加え、業績連動配当5円とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 2019年11月7日

課題と取組み

わが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いておりますが、米中貿易摩擦による海外経済の減速など、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当行を取り巻く環境は、低金利環境の長期化や異業種との競争激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処していくため、2018年3月に策定した中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2021」の内容を一部見直し、2019年11月に、新たに2024年3月までを計画期間とする中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」を策定いたしました。本計画期間では、企業理念の実現、地域密着型金融の実践に向けて、景気の良い時も悪い時も、個人・法人を問わず地域のお客さまに寄り添い、地域のお客さまあるいは地域全体の発展のために、総合的・多面的なソリューションを行う「次世代版 地域商業銀行」を目指して、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行の企業理念実現のため、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。そして、当行では「次世代版 地域商業銀行」を中長期的に目指す姿と位置づけ、中期経営計画「コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024」を着実に進めていくことが、地域密着型金融の推進そのものであるとし、取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

お客さまの経営力向上に向けて

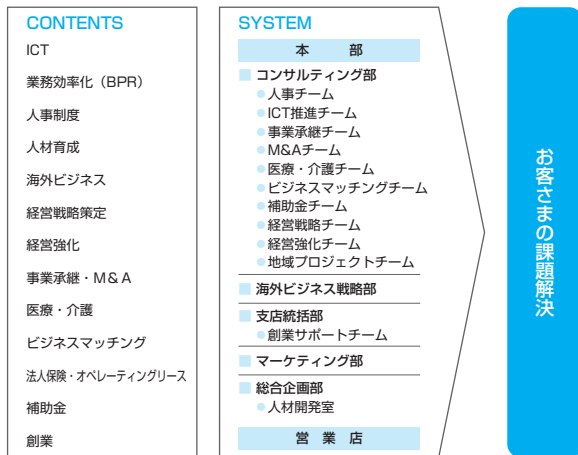
課題解決営業（コンサルティング営業）の展開

お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。当行では、営業店が抽出した経営課題について本部・営業店で共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティングチームによる提案を実施いたしました。

(2019年度上期実績)

ソリューション提案先数	1,099先
-------------	--------

コンサルティング体制図



創業支援コンサルティング

地域経済の活性化を図るべく、「創業サポートチーム」を本部に設置し、創業に向けたサポートを行っています。当チームの専担者が、創業に向けた課題解決のサポートを一貫して行っております。創業者向け交流会や、セミナーの開催により、これから創業を検討している方の創業マインドの醸成や、創業間もない方のアフターフォローを実施いたしました。

(2019年度上期実績)

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先
創業支援先数	154先	44先

セミナー、交流会開催実績

2019年9月	創業セミナー	参加者：60名
---------	--------	---------

創業サポート体制



医療・介護コンサルティング

医療・介護分野のさまざまなニーズに業種別で対応すべく、医療・介護チームを本部に設置しております。営業店と連携したお客さまへのアプローチにより、経営面のみならず、経営戦略や組織のマネジメント、各種研修に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

(2019年度上期実績)

医療・介護等関連業者への訪問先数	71先
------------------	-----

事業承継コンサルティング

本格的な世代交代時期の到来により、後継者問題・自株問題をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、本部に専担者を配置し、営業店行員とともにコンサルティング営業を実践しております。地域企業の事業承継ニーズに対し、複数の事業承継スキーム・計画作成をサポートし、実行のお手伝いが必要なお取引先へは税理士・司法書士と協業し、資金調達に至るまで総合的なサポートを実施いたしました。

(2019年度上期実績)

事業承継にかかる支援先数	155先
--------------	------

※事業承継支援先…自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	6件/3,169百万円
--------------	-------------

M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者への承継」ニーズの高まりや中小企業の「新事業参入」「他地域への進出」「隣接業種への展開」などの成長戦略に対する課題を解決するため、本部に専担者を配置し、営業店行員との帯同により、M&Aの認知度向上とニーズ喚起に努め、また具体的な手続きのサポートを実施いたしました。

(2019年度上期実績)

M&Aにかかる支援先数	68先
-------------	-----

※譲渡・譲受で相談・アドバイスを行った先を含む。

M&Aにかかる融資実績	3件/4,395百万円
-------------	-------------

ICTコンサルティング

個人事業主や中小企業のお客さまに対し、生産性向上を支援するため、運用ルールの策定支援とITツールを中心としたコンサルティングを実施しております。企業活動の目標を達成するために、既存の業務内容や業務フローを全面的に見直し、再設計するBPR (Business Process Re-engineering) や、基幹系システム更改に向けてのシステム化計画・要件定義書作成の支援やRFP (Request For Proposal) 作成支援、開発ベンダー選定といったプロジェクトマネジメントなどのコンサルティングも実施しました。また、地域の活用促進、生産性向上の観点から、セミナーやイベントにも参加いたしました。

(2019年度上期実績)

ITツール導入・活用(※)	19先
事務BPR実施	11先
プロジェクトマネジメント	6先

(※) グループウェア、kintone、freee等

セミナー参加・開催実績

2019年5月	第34回いしかわ情報システムフェア (e-messe kanazawa 2019)	主催：一般社団法人石川県情報システム工業会
---------	---	-----------------------

ビジネスマッチングコンサルティング (ビジネス商談会)

特色ある地域産品・新商品などの販路拡大支援の取組みの一環として、個別商談会・展示会を開催しました。

2019年5月	JR西日本グループ商談会福井 ^{※1}	参加企業：5社
2019年8月	JR西日本グループ商談会富山 ^{※2}	参加企業：14社
2019年9月	日本航空との個別商談会 ^{※3}	参加企業：12社
2019年9月	地方銀行フードセレクション2019 ^{※4}	参加企業：12社

※1 福井銀行、富山第一銀行共催 全体31社参加

※2 福井銀行、富山第一銀行共催 全体36社参加

※3 日本航空が企画する連航キャンペーンの個別商談会

※4 地方銀行54行共催 全体1,031社参加

補助金コンサルティング

補助金制度は、設備投資や商品開発の際に検討すべき制度であり、当行では補助金支援の専門チームを設置し、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」を中心に申請書作成や事業計画実行のサポートなどを実施いたしました。

(2019年度上期実績)

「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の活用促進

採択件数	15件
------	-----

海外ビジネスコンサルティング

本部海外専担部署である海外ビジネス戦略部による取引先への訪問営業体制を継続し、「海外に強い北國銀行」をスローガンに掲げ、取引先に対して、従来の貿易取引のみならず「海外融資」「海外コンサルティング」など幅広い分野からご提案をしています。

その一環として、石川県と共催による香港ビジネス商談会を継続開催しました。商談会後途切れがちな海外バイヤーとの商談に対し、当行海外拠点と連携してアフターフォローを行うことで、取引先の海外販路拡大をサポートしております。

(2019年度上期実績)

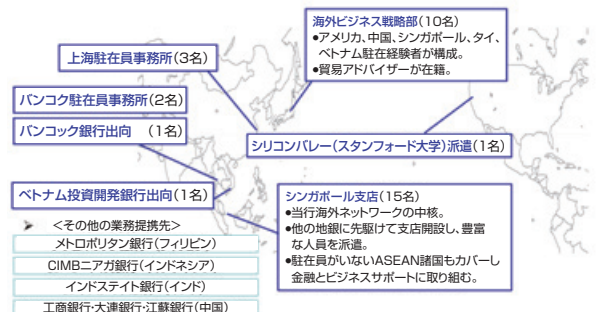
本部専担者による訪問先数	454先
--------------	------

商談会開催実績

2019年8月	香港ビジネス商談会(第2回)	出展社数：57社 商談件数：963件
---------	----------------	-----------------------

※今回は初めて、石川県のみならず富山県、福井県からも食品・伝統工芸・観光関連の取引先(計19社)が出展

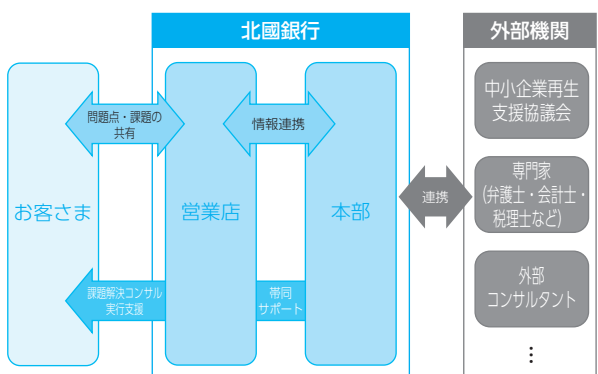
<北國銀行の海外ネットワーク>



経営強化・事業再生に向けた取組み (経営強化コンサルティング)

●中小企業の経営強化に関する態勢整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、または再生のための支援を適切に行うための体制を整備しております。



営業店	中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、問題点や課題の共有を行っています。本部と適切に情報連携をすることで、お客さまの課題解決ニーズに応えることができる体制を整備しています。
本部	経営計画策定に加え、課題解決に向けた実行支援も行っています。事業再生にかかわる外部機関とも適切に連携し、お客さまの経営強化のサポートを行っています。

(2019年度上期実績)

中小企業再生支援協議会の活用

利用先数(経営改善計画策定先数)	1先
融資残高(2019年9月末現在)	32百万円

REVIC(地域経済活性化支援機構)の活用

利用先数	1先
------	----

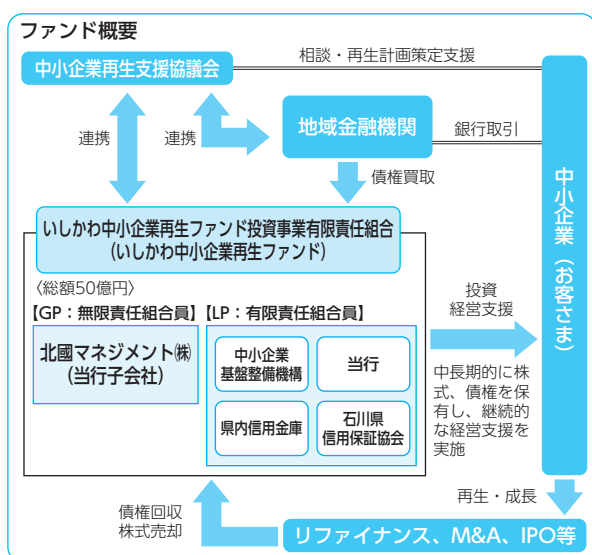
経営強化取組み

経営強化取組み先	1,807先
うちランクアップ先	63先

※上記先数に正常先は含んでおりません。

●再生ファンドの取組み状況

地元企業に対する長期的視点にたった再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した官民一体化再生ファンドを組成しております。



【1号ファンド】12社再生手続完了

設立日	2010年5月31日
投資枠	30億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館9社 製造業2社 料亭 1社 サービス業1社 合計13社

【2号ファンド】

設立日	2016年5月31日
投資枠	20億円
投資期間	10年
投資先	温泉旅館1社 製造業1社 サービス業1社 合計3社

地域活性化に関する取組み状況

地域連携事業による活性化取組み

■「いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンド」の活用促進

2018年に創設された同ファンド(ファンド規模:400億円のうち当行130億円拠出)では、地域資源を活用した新商品開発、販路開拓、企業間・異業種連携の取組みに対する支援を行ってまいりました。石川県経済の成長を促す新ビジネス・新事業の創出に結びつくよう、事業計画書策定やファンドの申請手続きをサポートいたしました。

(2019年度上期実績)

採択件数	72件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	54件

■「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用促進

「いしかわ次世代産業創造ファンド(ファンド規模:300億円のうち当行が120億円拠出)」の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

(2019年度上期実績)

採択件数	38件
うち当行取引先(ファンド活用件数)	34件

■「いしかわ里山振興ファンド」への参画

「いしかわ里山振興ファンド(ファンド規模:120億円)」は里山里海の資源を活用した生業の創出、里山里海地域の振興などを目的とした石川県と地元金融機関で創設したファンドで、当行も参画しております。当行では補助金を含めた公的支援制度活用担当者を配置しており、当地の天然資源や観光資源を取り扱うお取引先を中心に補助金概要・申請ポイントなどのアドバイスによるサポートを実施いたしました。

キャッシュレス社会の創出

■キャッシュレス環境の整備

北陸地域で「いつでも」「どこでも」カードが使える環境を構築するため、北國Visaデビットカードの普及とカード加盟店業務の展開などに取り組んでいます。また、2019年10月より開始されたキャッシュレス・消費者還元事業においても決済事業者として登録し、北陸地域のキャッシュレス進展に向け、積極的に取り組みました。

(2019年9月末までの累積実績)

カード発行枚数(2016年4月より)	177千枚
カード加盟店端末設置台数(2016年2月より)	6,929台

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

連結ベース

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2017年度	2018年度	
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月	
連結経常収益	35,497	34,544	39,483	68,633	67,114	百万円
うち連結信託報酬	—	—	0	—	0	百万円
連結経常利益	10,715	9,088	8,746	16,367	14,165	百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	7,107	5,814	5,229	—	—	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,163	8,583	百万円
連結中間包括利益	18,114	10,617	5,270	—	—	百万円
連結包括利益	—	—	—	25,628	5,068	百万円
連結純資産額	263,850	277,930	275,373	268,777	271,215	百万円
連結総資産額	4,431,957	4,817,906	5,115,327	4,772,893	5,029,226	百万円
1株当たり純資産額	8,816.39	9,335.26	9,245.98	9,029.61	9,106.33	円
1株当たり中間純利益	238.81	201.08	180.81	—	—	円
1株当たり当期純利益	—	—	—	346.38	296.83	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	5.75	5.60	5.22	5.47	5.23	%
連結総自己資本比率（国際統一基準）	12.84	12.56	11.92	12.32	11.78	%
連結Tier1比率（国際統一基準）	11.82	12.02	11.35	11.76	11.24	%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	11.81	12.01	11.35	11.76	11.23	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,568	29,537	129,697	290,627	140,604	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,720	△20,965	91,438	63,755	△12,320	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,293	△1,460	△1,108	△8,884	△2,627	百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	830,094	1,097,712	1,436,269	1,090,589	1,216,250	百万円
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,880[476]	1,875[471]	1,861[467]	1,845[493]	1,834[475]	人
信託財産額	—	—	105	—	90	百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出してあります。
 4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

単体ベース

回次 決算年月	第110期中 2017年9月	第111期中 2018年9月	第112期中 2019年9月	第110期 2018年3月	第111期 2019年3月	
経常収益	30,153	29,308	34,391	57,693	56,610	百万円
うち信託報酬	—	—	0	—	0	百万円
経常利益	9,743	8,380	8,339	14,741	12,780	百万円
中間純利益	6,686	5,569	5,018	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	9,479	8,023	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	299,901	29,990	29,110	29,990	29,110	千株
純資産額	250,830	264,131	261,115	256,150	257,429	百万円
総資産額	4,412,431	4,801,078	5,099,951	4,755,750	5,014,316	百万円
預金残高	3,251,443	3,395,102	3,465,043	3,368,595	3,543,889	百万円
貸出金残高	2,369,572	2,471,089	2,556,376	2,412,919	2,582,965	百万円
有価証券残高	1,044,984	1,101,383	999,468	1,057,489	1,086,000	百万円
1株当たり中間純利益金額	224.67	192.59	173.53	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	323.07	277.46	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
1株当たり配当額	4.00	40.00	35.00	90.00	80.00	円
自己資本比率	5.68	5.50	5.11	5.38	5.13	%
単体総自己資本比率(国際統一基準)	12.67	12.38	11.71	12.19	11.59	%
単体Tier1比率(国際統一基準)	11.65	11.85	11.15	11.64	11.06	%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	11.65	11.85	11.15	11.64	11.06	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,838 [470]	1,833 [463]	1,808 [454]	1,802 [475]	1,787 [465]	人
信託財産額	—	—	105	—	90	百万円

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第110期の1株当たり配当額は、第110期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算出しております。
4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

<資 料 編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてE Y新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
現金預け金		1,103,332	1,442,940
買入金銭債権		3,648	3,733
商品有価証券		84	159
金銭の信託		13,609	13,602
有価証券 ※1,2,8,12		1,104,885	1,002,091
貸出金 ※3,4,5,6,7,9		2,457,738	2,539,749
外国為替 ※7		11,617	9,041
リース債権及びリース投資資産		32,076	35,193
その他資産 ※8		67,220	49,992
有形固定資産 ※10,11		33,801	32,209
無形固定資産		9,744	10,909
繰延税金資産		151	186
支払承諾見返		17,068	17,864
貸倒引当金		△37,072	△42,345
資産の部合計		4,817,906	5,115,327

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
預金 ※8		3,389,850	3,459,124
譲渡性預金		104,341	133,246
コールマネー及び売渡手形 ※8		698,951	1,046,362
売現先勘定		114,252	—
債券貸借取引受入担保金 ※8		151,529	103,835
借入金		3,161	1,561
外国為替		7	24
信託勘定借		—	105
その他負債		26,144	47,593
賞与引当金		804	803
退職給付に係る負債		14,713	13,990
役員退職慰労引当金		26	23
役員株式給付引当金		491	516
睡眠預金払戻損失引当金		251	291
利息返還損失引当金		38	50
ポイント引当金		114	170
繰延税金負債		16,503	12,781
再評価に係る繰延税金負債 ※10		1,724	1,609
支払承諾		17,068	17,864
負債の部合計		4,539,976	4,839,954

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	171,703	173,381
自己株式	△5,141	△862
株主資本合計	206,090	212,047
その他有価証券評価差額金	64,810	56,269
繰延ヘッジ損益	△1	△5
土地再評価差額金 ※10	2,371	2,140
退職給付に係る調整累計額	△3,317	△2,975
その他の包括利益累計額合計	63,862	55,429
非支配株主持分	7,976	7,896
純資産の部合計	277,930	275,373
負債及び純資産の部合計	4,817,906	5,115,327

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益		34,544	39,483
資金運用収益		20,640	18,993
（うち貸出金利息）		13,101	13,198
（うち有価証券利息配当金）		7,206	5,609
信託報酬		—	0
役務取引等収益		4,997	5,027
その他業務収益		6,335	9,883
その他経常収益 ※ 1		2,569	5,579
経常費用		25,455	30,737
資金調達費用		1,993	1,384
（うち預金利息）		189	150
役務取引等費用		1,570	1,742
その他業務費用		5,013	5,890
営業経費 ※ 2		15,236	15,418
その他経常費用 ※ 3		1,642	6,300
経常利益		9,088	8,746
特別利益		0	0
固定資産処分益		0	0
特別損失		85	195
固定資産処分損		50	21
減損損失 ※ 4		34	174
税金等調整前中間純利益		9,003	8,550
法人税、住民税及び事業税		2,781	3,817
法人税等調整額		174	△570
法人税等合計		2,956	3,246
中間純利益		6,047	5,303
非支配株主に帰属する中間純利益		232	74
親会社株主に帰属する中間純利益		5,814	5,229

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益		6,047	5,303
その他の包括利益		4,569	△33
その他有価証券評価差額金		4,141	△341
繰延ヘッジ損益		0	△3
退職給付に係る調整額		428	312
中間包括利益		10,617	5,270
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		10,290	5,254
非支配株主に係る中間包括利益		326	16

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	12,854	167,344	△5,138	201,734
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,455		△1,455
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,814		5,814
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	4,359	△3	4,356
当中間期末残高	26,673	12,854	171,703	△5,141	206,090

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,762	△2	2,371	△3,745	59,386	7,656	268,777
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,455
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,814
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,047	0		428	4,475	320	4,796
当中間期変動額合計	4,047	0	－	428	4,475	320	9,152
当中間期末残高	64,810	△1	2,371	△3,317	63,862	7,976	277,930

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	12,854	169,267	△920	207,876
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する中間純利益			5,229		5,229
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		－
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		58	58
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	4,113	57	4,171
当中間期末残高	26,673	12,854	173,381	△862	212,047

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,553	△1	2,189	△3,287	55,452	7,886	271,215
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,164
親会社株主に帰属する中間純利益							5,229
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							58
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△283	△3	△49	312	△23	10	△13
当中間期変動額合計	△283	△3	△49	312	△23	10	4,157
当中間期末残高	56,269	△5	2,140	△2,975	55,429	7,896	275,373

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		9,003	8,550
減価償却費		1,963	2,056
減損損失		34	174
貸倒引当金の増減(△)		298	4,452
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△525	△596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		0	△8
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		38	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△11	9
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△21	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△24	48
資金運用収益		△20,640	△18,993
資金調達費用		1,993	1,384
有価証券関係損益(△)		△2,065	△6,800
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△78	△78
為替差損益(△は益)		△11,417	4,538
固定資産処分損益(△は益)		△6	△106
貸出金の純増(△)減		△55,624	27,583
預金の純増減(△)		54,708	△9,565
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,436	△1,520
コールローン等の純増(△)減		54,551	△119
コールマネー等の純増減(△)		1,165	198,125
売現先勘定の純増減(△)		20,424	△31,206
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△46,388	△100,867
商品有価証券の純増(△)減		83	△69
外国為替(資産)の純増(△)減		346	467
外国為替(負債)の純増減(△)		△0	10
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△2,715	△1,633
金融商品等差入担保金の純増(△)減		16,219	23,750
信託勘定借の純増減(△)		-	15
資金運用による収入		13,446	14,315
資金調達による支出		△2,089	△1,449
その他		813	19,296
小計		32,040	131,763
法人税等の支払額		△2,502	△2,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,537	129,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△286,622	△487,830
有価証券の売却による収入		212,923	546,004
有価証券の償還による収入		46,755	28,281
投資活動としての資金運用による収入		7,752	7,110
有形固定資産の取得による支出		△501	△328
無形固定資産の取得による支出		△1,513	△1,966
有形固定資産の売却による収入		240	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,965	91,438
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,451	△1,159
非支配株主への配当金の支払額		△5	△5
自己株式の取得による支出		△3	△1
自己株式の売却による収入		-	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,460	△1,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		7,122	220,018
現金及び現金同等物の期首残高		1,090,589	1,216,250
現金及び現金同等物の中間期末残高※1		1,097,712	1,436,269

注記事項（2019年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

- ・北国総合リース株式会社
- ・株式会社北国クレジットサービス
- ・北国保証サービス株式会社
- ・北国マネジメント株式会社
- ・北国債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

- ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- ・いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：10年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和と債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は25,095百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社の消費税等の会計処理についても税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、823百万円、172千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の出資金の総額
出資金 367百万円
- ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
46,884百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,988百万円
延滞債権額 50,487百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 239百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,051百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 55,766百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,672百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 284,979百万円
その他資産 14,730百万円
計 299,710百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,103百万円
コールマネー及び売渡手形 12,950百万円
債券貸借取引受入担保金 103,835百万円
計 122,889百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。
中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
保証金 79百万円
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 407,716百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 398,325百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 33,941百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
2,353百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 105百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 195百万円
株式等売却益 4,733百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 5,886百万円
退職給付費用 712百万円
減価償却費 1,949百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 4,818百万円
株式等売却損 1,192百万円
債権売却損 183百万円
- ※4 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

				(単位:百万円)	
地域	主な用途	種類	減損損失額		
石川県内	営業用店舗	1カ所	建物	3	3
			土地		3
石川県外	共用資産	2カ所	建物	95	
			土地		70
合計				174	

当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)
- | 発行済株式 | 当連結会計年度 | 当中間連結会計 | 当中間連結会計 | 当中間連結会計 | 摘要 |
|-------|---------|---------|---------|--------------|----|
| | 期首株式数 | 期間増加株式数 | 期間減少株式数 | 期末株式数 | |
| 普通株式 | 29,110 | — | — | 29,110 | |
| 合計 | 29,110 | — | — | 29,110 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 193 | 0 | 12 | 181 (注1,2,3) | |
| 合計 | 193 | 0 | 12 | 181 | |
- (注) 1. 普通株式の当中間連結会計期間末株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する株式172千株が含まれております。
2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。
3. 自己株式の減少12千株は、「役員向け株式交付信託」に基づく、取締役1名及び執行役員1名の退任に伴う給付による減少12千株及び、単元未満株式の売渡請求0千株によるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,164	40.0	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株に対する配当金7百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,018	利益剰余金	35.0	2019年 9月30日	2019年 12月5日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式172千株に対する配当金6百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,442,940百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△6,670百万円
現金及び現金同等物	1,436,269百万円

(リース取引関係)

1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	155
1年超	250
合計	405

2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	34,975
見積残存価額部分	698
受取利息相当額	△2,767
合計	32,906

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期
日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	544	8,942
1年超2年以内	513	7,640
2年超3年以内	464	6,326
3年超4年以内	369	5,237
4年超5年以内	188	3,221
5年超	207	3,606
合計	2,286	34,975

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	185
1年超	365
合計	551

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,442,940	1,442,940	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 有価証券 その他有価証券	998,479	998,479	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,539,749 △40,350		
	2,499,399	2,513,886	14,487
資産計	4,940,818	4,955,306	14,487
(1) 預金	3,459,124	3,459,152	27
(2) 譲渡性預金	133,246	133,246	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,046,362	1,046,362	—
(4) 売現先勘定	—	—	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	103,835	103,835	—
負債計	4,742,568	4,742,596	27
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(141)	(141)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(191)	(191)	—
デリバティブ取引計	(332)	(332)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。自行保証付私債の時価については残存期間に対応した市場金利に信用リスクを加味して計算しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金 及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、 (4) 売現先勘定、 及び (5) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	3,244
②組合出資金 (*3)	367
合 計	3,612

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	140,096	62,972	77,124
	債券	550,155	546,197	3,957
	国債	86,310	85,545	764
	地方債	246,444	244,530	1,913
	短期社債	—	—	—
	社債	217,400	216,121	1,279
	その他	120,488	112,429	8,058
	小計	810,740	721,599	89,140
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,883	24,892	△5,008
	債券	101,172	101,576	△404
	国債	38,854	39,155	△301
	地方債	53,780	53,870	△89
	短期社債	—	—	—
	社債	8,537	8,550	△13
	その他	66,681	68,757	△2,075
小計	187,738	195,226	△7,487	
合計		998,479	916,826	81,652

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したのものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	81,652
その他有価証券	81,652
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	24,086
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	57,566
(△) 非支配株主持分相当額	1,296
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	56,269

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	9,245円98銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	275,373百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,896百万円
(うち非支配株主持分)	7,896百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	267,476百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	28,928千株

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	180.81円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,229百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,229百万円
普通株式の期中平均株式数	28,920千株

(注) 1. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当行株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算定上、期末株式数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は172千株、期中平均株式数は181千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	2,436	3,988
延滞債権額	52,769	50,487
3ヵ月以上延滞債権額	648	239
貸出条件緩和債権額	1,055	1,051
リスク管理債権額 計 (A)	56,910	55,766
貸出金合計 (B)	2,457,738	2,539,749
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.31%	2.19%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記リスク管理債権に含めております。

●セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び5社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収管理業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2018年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	29,332	5,211	34,544	—	34,544
セグメント間の内部経常収益	60	7	67	△67	—
計	29,393	5,218	34,612	△67	34,544
セグメント利益 (注3)	8,727	373	9,100	△12	9,088
セグメント資産	4,804,988	34,058	4,839,047	△21,140	4,817,906
その他の項目					
減価償却費	1,871	91	1,963	—	1,963
資金運用収益	20,696	—	20,696	△55	20,640
資金調達費用	1,984	58	2,042	△49	1,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,950	2	1,952	—	1,952

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2019年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	34,065	5,418	39,483	—	39,483
セグメント間の内部経常収益	93	5	98	△98	—
計	34,158	5,423	39,582	△98	39,483
セグメント利益 (注3)	8,565	184	8,750	△4	8,746
セグメント資産	5,101,317	37,316	5,138,634	△23,306	5,115,327
その他の項目					
減価償却費	1,938	118	2,056	—	2,056
資金運用収益	19,056	—	19,056	△62	18,993
資金調達費用	1,380	60	1,441	△56	1,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,322	61	2,384	—	2,384

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

(2018年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,101	9,948	5,211	6,281	34,544

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2019年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,198	14,570	5,418	6,295	39,483

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(2018年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	34	—	34

(2019年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	174	—	174

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当事項はありません。

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
現金預け金		1,103,150	1,442,837
買入金銭債権		1,450	1,513
商品有価証券		84	159
金銭の信託		13,609	13,602
有価証券 ※1,2,8,10		1,101,383	999,468
貸出金 ※3,4,5,6,7,9		2,471,089	2,556,376
外国為替 ※7		11,617	9,041
その他資産		74,264	57,546
リース投資資産		9,093	10,079
その他の資産 ※8		65,171	47,467
有形固定資産		32,800	31,190
無形固定資産		9,784	10,784
支払承諾見返		17,068	17,864
貸倒引当金		△35,225	△40,433
資産の部合計		4,801,078	5,099,951

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
預金 ※8		3,395,102	3,465,043
譲渡性預金		111,091	139,746
コールマネー ※8		698,951	1,046,362
売現先勘定		114,252	—
債券貸借取引受入担保金 ※8		151,529	103,835
借入金		31	58
外国為替		7	24
信託勘定借		—	105
その他負債		18,900	39,628
未払法人税等		2,156	3,464
資産除去債務		269	272
その他の負債		16,474	35,891
賞与引当金		791	787
退職給付引当金		9,876	9,644
役員株式給付引当金		491	516
睡眠預金払戻損失引当金		251	291
ポイント引当金		62	120
繰延税金負債		16,811	13,198
再評価に係る繰延税金負債		1,724	1,609
支払承諾		17,068	17,864
負債の部合計		4,536,946	4,838,835
純資産の部			
資本金		26,673	26,673
資本剰余金		11,289	11,289
資本準備金		11,289	11,289
利益剰余金		165,529	166,682
利益準備金		20,751	20,751
その他利益剰余金		144,777	145,930
別途積立金		100,900	100,900
圧縮積立金		388	379
繰越利益剰余金		43,489	44,651
自己株式		△5,141	△862
株主資本合計		198,351	203,782
その他有価証券評価差額金		63,411	55,198
繰延ヘッジ損益		△1	△5
土地再評価差額金		2,371	2,140
評価・換算差額等合計		65,780	57,332
純資産の部合計		264,131	261,115
負債及び純資産の部合計		4,801,078	5,099,951

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益		29,308	34,391
資金運用収益		20,557	18,930
（うち貸出金利息）		13,062	13,180
（うち有価証券利息配当金）		7,161	5,565
信託報酬		—	0
役員取引等収益		4,452	4,545
その他業務収益		2,028	5,538
その他経常収益 ※1		2,270	5,376
経常費用		20,927	26,051
資金調達費用		1,984	1,380
（うち預金利息）		189	150
役員取引等費用		1,606	1,774
その他業務費用		1,059	1,896
営業経費 ※2		14,705	14,835
その他経常費用 ※3		1,570	6,165
経常利益		8,380	8,339
特別利益		0	0
特別損失		85	195
税引前中間純利益		8,295	8,143
法人税、住民税及び事業税		2,566	3,675
法人税等調整額		160	△549
法人税等合計		2,726	3,125
中間純利益		5,569	5,018

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	－	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	388	39,375	161,415	△5,138	194,240
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,455	△1,455		△1,455
中間純利益				5,569	5,569		5,569
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	4,114	4,114	△3	4,110
当中間期末残高	20,751	100,900	388	43,489	165,529	△5,141	198,351

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,540	△2	2,371	61,909	256,150
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,455
中間純利益					5,569
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,870	0	－	3,870	3,870
当中間期変動額合計	3,870	0	－	3,870	7,981
当中間期末残高	63,411	△1	2,371	65,780	264,131

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	379	40,747	162,778	△920	199,821
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,164	△1,164		△1,164
中間純利益				5,018	5,018		5,018
利益剰余金から資本剰余金への振替				△0	△0		—
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						58	58
土地再評価差額金の取崩				49	49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	3,903	3,903	57	3,960
当中間期末残高	20,751	100,900	379	44,651	166,682	△862	203,782

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,420	△1	2,189	57,608	257,429
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,164
中間純利益					5,018
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					58
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△222	△3	△49	△275	△275
当中間期変動額合計	△222	△3	△49	△275	3,685
当中間期末残高	55,198	△5	2,140	57,332	261,115

注記事項（2019年度中間期）

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
 - 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,334百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、デビットカード及びクレジットカードの利用推進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
 - 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 7 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (追加情報)
- 当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。
- (中間貸借対照表関係)
- | | |
|--|-----------|
| ※1 関係会社の株式又は出資金の総額 | |
| 株式 | 2,185百万円 |
| 出資金 | 359百万円 |
| ※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| | 46,884百万円 |
| ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 3,875百万円 |
| 延滞債権額 | 49,621百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 239百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,051百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 54,788百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,672百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	284,979百万円
その他の資産	14,730百万円
計	299,710百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,103百万円
コールマネー	12,950百万円
債券貸借取引受入担保金	103,835百万円
計	122,889百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	43百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	392,779百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	383,388百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

2,353百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	105百万円
------	--------

（中間損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 10百万円 |
| 株式等売却益 | 4,733百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 727百万円 |
| 無形固定資産 | 1,200百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 4,708百万円 |
| 株式等売却損 | 1,191百万円 |
| 債権売却損 | 183百万円 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【その他】

中間配当

2019年11月7日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,018百万円
1株当たりの中間配当金	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	18,032	539	18,572	17,153	396	17,550
信託報酬	—	—	—	0	—	0
役員取引等収支	2,834	11	2,845	2,739	31	2,771
その他業務収支	975	△6	968	1,430	2,211	3,642
業務粗利益	21,842	544	22,387	21,324	2,639	23,963
業務粗利益率	1.00%	0.48%	0.99%	0.95%	2.89%	1.04%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	8,712	8,998
実質業務純益	8,296	9,577
コア業務純益	7,356	6,317
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	6,465	6,075

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」、「一般貸倒引当金繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(47,286) 4,315,301		4,493,145	(70,864) 4,460,418	181,765	4,571,318
利息	(0) 18,018	2,538	20,557	(△4) 17,026	1,900	18,930
利回り	0.83%	2.24%	0.91%	0.76%	2.08%	0.82%
資金調達勘定 平均残高		(47,286) 4,310,280	4,489,424		(70,864) 189,710	4,579,443
利息		(0) △13	1,984		(△4) △127	1,380
利回り		0.00%	0.08%	0.00%	1.58%	0.06%
資金運用収支	18,032	539	18,572	17,153	396	17,550
資金利鞘	0.83%	0.48%	0.83%	0.76%	0.50%	0.76%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期143,567百万円、2019年度中間期158,577百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期13,500百万円、2019年度中間期13,500百万円）及び利息（2018年度中間期△0百万円、2019年度中間期△0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,712	△3,604	△891	605	△1,598	△992
支払利息	25	△212	△186	△0	△112	△113

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△129	352	223	△488	△148	△637
支払利息	△99	981	882	△324	△170	△494

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,394	58	4,452	4,476	69	4,545
うち預金・貸出業務	850	—	850	821	—	821
うち為替業務	1,394	56	1,450	1,401	66	1,467
うち証券関連業務	371	—	371	357	—	357
役務取引等費用	1,560	45	1,606	1,736	37	1,774
うち為替業務	244	45	289	251	37	289

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	△302	△302	—	23	23
国債等債券関係損益	677	263	940	1,148	2,111	3,259
金融派生商品損益	—	8	8	—	0	0
その他	298	23	322	282	75	358
合計	975	△6	968	1,430	2,211	3,642

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	5,700	5,642
退職給付費用	884	708
福利厚生費	57	46
減価償却費	1,870	1,928
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	290	293
営繕費	44	35
消耗品費	188	174
給水光熱費	141	138
旅費	57	64
通信費	338	389
広告宣伝費	154	235
租税公課	1,042	1,063
その他	3,931	4,111
合計	14,705	14,835

●有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2018年度中間期)

満期保有目的の債券
該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,734
関連会社株式	—
合 計	2,734

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,065	83,164	96,900
	債券	385,891	381,826	4,065
	国債	150,908	149,267	1,640
	地方債	134,630	133,338	1,292
	社債	100,353	99,220	1,132
	その他	43,366	41,887	1,478
	小 計	609,323	506,878	102,445
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,742	5,148	△406
	債券	250,342	251,667	△1,325
	国債	38,947	39,399	△451
	地方債	96,495	97,177	△681
	社債	114,898	115,090	△192
	その他	231,481	242,633	△11,152
	小 計	486,565	499,449	△12,883
合 計		1,095,888	1,006,327	89,561

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,770
その他	—
合 計	2,770

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2019年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,545
関連会社株式	—
合 計	2,545

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,406	62,109	75,297
	債券	550,155	546,197	3,957
	国債	86,310	85,545	764
	地方債	246,444	244,530	1,913
	社債	217,400	216,121	1,279
	その他	118,874	112,429	6,444
	小 計	806,436	720,737	85,699
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,867	24,871	△5,003
	債券	101,172	101,576	△404
	国債	38,854	39,155	△301
	地方債	53,780	53,870	△89
	社債	8,537	8,550	△13
	その他	66,681	68,757	△2,075
	小 計	187,722	195,206	△7,483
合 計		994,158	915,943	78,215

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	2,763
その他	—
合 計	2,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(2018年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	26,602	-	△521	△521
	買建	15,275	-	219	219
	通貨オプション				
	売建	17,441	16,850	△677	172
	買建	17,441	16,850	677	△120
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△302	△249

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。
(5) 商品関連取引
該当ありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金の有利			
	受取固定・支払変動	金の有利			
	受取変動・支払固定	利息の金融	115	-	△1
	金利先物	資産・負債			
	金利オプション				
	その他				
	合計		-	-	△1

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	28,392	11,357	△553
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	△553

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
(4) 債券関連取引
該当ありません。

(2019年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	29,571	-	△150	△150
	買建	21,113	-	9	9
	通貨オプション				
	売建	11,278	-	△344	272
	買建	11,278	-	344	△244
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計	-	-	△141	△112

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	31,836	-	△191
	為替予約		-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計	-	-	-	△191

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価算定は割引現在価値等により算定しております

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	96,571	921	79,724	523
通貨スワップ	28,392	56	31,836	63
先物外国為替取引	49,071	188	36,483	106
通貨オプション	18,316	673	11,404	352
その他	—	—	—	—
金利関連取引	115	—	—	—
金利スワップ	115	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	1,974	5	—	—
合計	98,661	926	79,724	523

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
先物外国為替取引	8,384	14,175

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2018年度中間期	2019年度中間期	
コミットメント	400,926	392,779	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,068	17,864	支払承諾等
合計	417,994	410,643	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載しています。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.34
資本経常利益率	6.42	6.41
総資産中間純利益率	0.23	0.20
資本中間純利益率	4.27	3.86

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$
 2. 資本経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.83	2.24	0.91	0.76	2.08	0.82
資金調達原価	0.63	2.02	0.71	0.62	1.87	0.68
総資金利鞘	0.19	0.22	0.19	0.13	0.20	0.13

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,986	0	1,969	2,069	9	2,054
従業員1人当たり貸出金	1,394	677	1,388	1,457	1,383	1,456

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	34,040	3	33,713	34,996	118	34,661
1店舗当たり貸出金	23,892	10,162	23,760	24,644	17,991	24,580

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	1	104	103	1	104
従業員数	1,765	15	1,780	1,742	13	1,755

(注) 1. 店舗数は2018年9月30日及び2019年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。
 出張所数は2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、2018年9月30日現在1か所、2019年9月30日現在2か所あります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	69.81	277.60	70.47	70.00	346.84	70.91
預証率	26.09	1,703.08	31.41	24.79	915.03	27.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	68.82	263.41	69.40	69.16	367.96	70.04
預証率	23.68	1,727.57	28.79	22.47	1,204.24	25.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,064,537	—	2,064,537 (61.0)	2,153,096	—	2,153,096 (62.1)
うち有利息預金	1,672,204	—	1,672,204 (49.2)	1,769,730	—	1,769,730 (51.0)
定期預金	1,287,679	—	1,287,679 (38.0)	1,274,626	—	1,274,626 (36.8)
うち固定金利定期預金	1,287,404	—	1,287,404 (38.0)	1,274,337	—	1,274,337 (36.7)
うち変動金利定期預金	274	—	274 (0.0)	289	—	289 (0.0)
その他	31,767	11,118	42,885 (1.0)	25,447	11,873	37,320 (1.1)
合計	3,383,984	11,118	3,395,102 (100.0)	3,453,169	11,873	3,465,043 (100.0)
譲渡性預金	111,091	—	111,091 (—)	139,746	—	139,746 (—)
総合計	3,495,075	11,118	3,506,194 (—)	3,592,916	11,873	3,604,789 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,045,733	—	2,045,733 (61.0)	2,177,317	—	2,177,317 (62.3)
うち有利息預金	1,661,183	—	1,661,183 (49.2)	1,771,631	—	1,771,631 (50.6)
定期預金	1,290,396	—	1,290,396 (38.0)	1,278,075	—	1,278,075 (36.5)
うち固定金利定期預金	1,290,150	—	1,290,150 (38.0)	1,277,792	—	1,277,792 (36.5)
うち変動金利定期預金	245	—	245 (0.0)	283	—	283 (0.0)
その他	23,446	10,418	33,865 (1.0)	32,010	10,751	42,762 (1.2)
合計	3,359,575	10,418	3,369,994 (100.0)	3,487,403	10,751	3,498,155 (100.0)
譲渡性預金	105,645	—	105,645 (—)	127,956	—	127,956 (—)
総合計	3,465,221	10,418	3,475,639 (—)	3,615,359	10,751	3,626,111 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
個人	2,362,386 (69.6)	2,429,047 (70.1)
法人	885,781 (26.1)	898,791 (25.9)
その他	146,933 (4.3)	137,205 (4.0)
合計	3,395,102 (100.0)	3,465,043 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	2018年度中間期	2019年度中間期
		3 か 月 未 満	359,922
	3か月以上6か月未満	218,110	209,206
	6か月以上1年未満	445,764	445,457
	1年以上2年未満	120,269	131,919
	2年以上3年未満	83,737	108,853
	3 年 以 上	59,874	50,453
	合 計	1,287,679	1,274,626
うち 固定金利 定期預金	3 か 月 未 満	359,908	328,724
	3か月以上6か月未満	218,066	209,176
	6か月以上1年未満	445,750	445,427
	1年以上2年未満	120,201	131,751
	2年以上3年未満	83,603	108,803
	3 年 以 上	59,874	50,453
	合 計	1,287,404	1,274,337
うち 変動金利 定期預金	3 か 月 未 満	13	11
	3か月以上6か月未満	44	29
	6か月以上1年未満	13	30
	1年以上2年未満	68	167
	2年以上3年未満	134	50
	3 年 以 上	—	—
	合 計	274	289

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3か月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	252	744	997 (0.1)	186	880	1,067 (0.1)
証書貸付	2,036,217	29,830	2,066,048 (83.6)	2,070,101	40,004	2,110,106 (82.5)
当座貸越	392,652	289	392,941 (15.9)	434,192	298	434,490 (17.0)
割引手形	11,101	—	11,101 (0.4)	10,713	—	10,713 (0.4)
合計	2,440,224	30,865	2,471,089 (100.0)	2,515,193	41,183	2,556,376 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	975	1,026	2,001 (0.1)	187	1,159	1,347 (0.1)
証書貸付	1,998,325	26,415	2,024,741 (84.0)	2,069,241	38,399	2,107,640 (83.0)
当座貸越	375,366	2	375,368 (15.5)	419,990	3	419,993 (16.5)
割引手形	10,265	—	10,265 (0.4)	11,060	—	11,060 (0.4)
合計	2,384,933	27,444	2,412,377 (100.0)	2,500,479	39,562	2,540,041 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	108,302 [※]	2,460,935	110,103 [※]	2,538,384
中小企業等貸出金 (B)	108,053	1,798,940	109,868	1,928,262
(B) / (A)	99.77%	73.10%	99.78%	75.96%

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
住宅ローン	855,300	930,880
その他消費者ローン	43,121	41,655
合計	898,421	972,536

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,134,334	45.9%	1,244,768	48.7%
運転資金	1,336,756	54.1	1,311,608	51.3
合計	2,471,089	100.0	2,556,376	100.0

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	108,302	2,460,935	100.00%	110,103	2,538,384	100.00%
製造業	2,597	318,537	12.94	2,508	323,810	12.76
農業、林業	196	8,159	0.33	196	8,156	0.32
漁業	39	1,045	0.04	42	946	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	15	10,572	0.43	15	9,178	0.36
建設業	3,520	119,763	4.86	3,557	125,285	4.94
電気・ガス・熱供給・水道業	45	30,925	1.26	64	31,912	1.26
情報通信業	186	12,477	0.51	189	12,942	0.51
運輸業、郵便業	456	40,031	1.63	473	42,908	1.69
卸売業、小売業	2,699	227,927	9.26	2,665	249,629	9.83
金融業、保険業	106	56,271	2.29	114	43,574	1.72
不動産業、物品賃貸業	1,183	192,824	7.84	1,210	208,732	8.22
各種サービス業	4,917	269,049	10.93	5,036	272,876	10.75
地方公共団体	39	342,947	13.94	38	309,261	12.18
その他	92,304	830,401	33.74	93,996	899,172	35.42
海外及び特別国際金融取引勘定分	50	10,153	100.00	92	17,991	100.00
金融機関	29	6,658	65.58	56	10,090	56.08
その他	21	3,494	34.42	36	7,901	43.92
合計		2,471,089			2,556,376	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸出金	1年以下	155,782	150,542
	1年超3年以下	260,291	221,515
	3年超5年以下	270,928	277,017
	5年超7年以下	157,476	140,474
	7年超	1,233,925	1,332,594
	期間の定めのないもの	392,686	434,232
	合計	2,471,089	2,556,376
うち 変動金利	1年超3年以下	52,533	51,720
	3年超5年以下	67,360	81,117
	5年超7年以下	48,059	48,563
	7年超	274,896	287,379
	期間の定めのないもの	10,966	10,290
うち 固定金利	1年超3年以下	207,757	169,794
	3年超5年以下	203,567	195,900
	5年超7年以下	109,416	91,911
	7年超	959,028	1,045,215
	期間の定めのないもの	381,719	423,941

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	15,351	—	11,383	—
債権	6,695	82	6,361	53
商品	—	—	—	—
不動産	1,050,407	3,381	1,139,160	1,594
その他	254	—	254	—
計	1,072,708	3,464	1,157,160	1,647
保証	237,472	1,402	221,458	1,180
信用	1,160,908	12,201	1,177,758	15,036
合計	2,471,089	17,068	2,556,376	17,864
(うち劣後特約貸出金)	(10,058)	—	(7)	—

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	3	5

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(2018年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,532	11,116	—	11,532	11,116
個別貸倒引当金	23,436	24,108	408	23,027	24,108
計	34,968	35,225	408	34,560	35,225

(2019年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,736	12,315	—	11,736	12,315
個別貸倒引当金	24,349	28,118	359	23,989	28,118
計	36,085	40,433	359	35,725	40,433

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	1,877	3,875
延滞債権額	51,730	49,621
3カ月以上延滞債権額	648	239
貸出条件緩和債権額	1,055	1,051
リスク管理債権額 計 (A)	55,312	54,788
貸出金合計 (B)	2,471,089	2,556,376
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.23%	2.14%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,109	9,212	3,102
危険債権	48,155	44,810	△3,345
要管理債権	1,704	1,291	△413
(小計) (A)	55,969	55,313	△656
正常債権	2,484,600	2,580,638	96,038
債権額合計 (B)	2,540,569	2,635,952	95,382
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.20%	2.09%	△0.11%
保全額 (C)	53,088	52,743	△344
貸倒引当金	23,639	27,839	4,199
担保・保証等による保全額	29,449	24,904	△4,544
保全率 (C) / (A)	94.85%	95.35%	0.50%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	189,855	—	189,855 (17.3)	125,165	—	125,165 (12.5)
地方債	231,126	—	231,126 (21.0)	300,225	—	300,225 (30.1)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	215,251	—	215,251 (19.5)	225,938	—	225,938 (22.6)
株式	189,764	—	189,764 (17.2)	162,224	—	162,224 (16.2)
その他の証券	86,029	189,355	275,385 (25.0)	77,268	108,647	185,915 (18.6)
うち外国債券		189,355	189,355		97,544	97,544
うち外国株式		—	—		—	—
合計	912,027	189,355	1,101,383 (100.0)	890,821	108,647	999,468 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	198,494	—	198,494 (19.8)	148,570	—	148,570 (15.8)
地方債	222,294	—	222,294 (22.2)	282,068	—	282,068 (29.9)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	216,814	—	216,814 (21.7)	215,890	—	215,890 (22.9)
株式	94,327	—	94,327 (9.4)	92,506	—	92,506 (9.8)
その他の証券	88,863	179,990	268,853 (26.9)	73,492	129,475	202,968 (21.6)
うち外国債券		179,990	179,990		121,272	121,272
うち外国株式		—	—		—	—
合計	820,793	179,990	1,000,783 (100.0)	812,527	129,475	942,003 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	57,010	76,376
合計	57,010	76,376

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	1,438	4,224
地方債・政保債	—	—
合計	1,438	4,224
証券投資信託	843	4,054

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	494	9	328	2
商品地方債	20	117	14	98
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	514	127	342	100

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
			口数	金額	口数	金額
国債		1年以下		42,326		45,420
		1年超3年以下		107,583		40,890
		3年超5年以下		—		25,246
		5年超7年以下		38,947		13,608
		7年超10年以下		998		—
		10年超		—		—
		期間の定めのないもの		—		—
	合計		189,855		125,165	
地方債		1年以下		18,943		20,049
		1年超3年以下		61,243		83,428
		3年超5年以下		50,594		41,856
		5年超7年以下		41,193		68,291
		7年超10年以下		59,064		86,528
		10年超		86		71
		期間の定めのないもの		—		—
	合計		231,126		300,225	
短期社債		1年以下		—		—
		1年超3年以下		—		—
		3年超5年以下		—		—
		5年超7年以下		—		—
		7年超10年以下		—		—
		10年超		—		—
		期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—	
社債		1年以下		8,282		11,054
		1年超3年以下		109,896		88,844
		3年超5年以下		73,319		99,071
		5年超7年以下		20,936		22,240
		7年超10年以下		304		200
		10年超		2,511		4,527
		期間の定めのないもの		—		—
	合計		215,251		225,938	
株式		期間の定めのないもの		189,764		162,224
その他の証券		1年以下		1,703		1,512
		1年超3年以下		4,187		7,202
		3年超5年以下		33,498		27,625
		5年超7年以下		99,200		10,985
		7年超10年以下		49,450		45,282
		10年超		1,314		4,935
		期間の定めのないもの		86,029		88,371
	合計		275,385		185,915	
うち 外国債券		1年以下		1,703		1,512
		1年超3年以下		4,187		7,202
		3年超5年以下		33,498		27,625
		5年超7年以下		99,200		10,985
		7年超10年以下		49,450		45,282
		10年超		1,314		4,935
		期間の定めのないもの		—		—
	合計		189,355		97,544	
うち外国株式		期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,874千口	7,438,451	6,519千口	7,481,602
	各地より受けた分	6,627	7,489,905	6,733	7,522,207
代金取立	各地へ向けた分	45	129,719	45	128,117
	各地より受けた分	44	110,664	44	109,319

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年度中間期	2019年度中間期
仕向為替	売渡為替	385	481
	買入為替	114	115
被仕向為替	支払為替	237	250
	取立為替	15	11
合計		752	859

●信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年度中間期末	2019年度中間期末	負債	2018年度中間期末	2019年度中間期末
銀行勘定貸	—	105	金銭信託	—	105
合計	—	105	合計	—	105

(注) 共同信託他社管理財産については2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2018年度中間期末	2019年度中間期末	負債	2018年度中間期末	2019年度中間期末
銀行勘定貸	—	105	元本	—	105
合計	—	105	合計	—	105

3. 受託残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	—	105

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	105
	その他のもの	—	—
	合計	—	105

(注) 貸付信託については2018年度中間期末、2019年度中間期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	29,110	—	26,673	—	11,289

(2) 大株主の状況

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,322	4.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,311	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	770	2.64
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.64
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	637	2.19
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	570	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	407	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	404	1.39
計	—	8,427	28.95

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,322千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	770千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	407千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	404千株

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針

当行グループ（当連結グループ、以下同じ）では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
3前半	2021/3以降	・流動性比率、担保資産、不良債権等、配当制限等に繋がるトリガー水準に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充
3後半	2022/3以降	・信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA）に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・このため変更時に新様式と旧様式を並用する場合があります。

3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2019年9月	前四半期 2019年6月	前々 四半期 2019年3月	ハの 前四半期 2018年12月	ニの 前四半期 2018年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	255,554	249,510	252,068	236,836	259,046
2	Tier 1 資本の額	255,678	249,622	252,195	236,968	259,192
3	総自己資本の額	268,535	261,735	264,462	248,636	270,759
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,251,397	2,213,822	2,243,467	2,203,716	2,155,593
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	11.35	11.27	11.23	10.74	12.01
6	連結Tier 1 比率	11.35	11.27	11.24	10.75	12.02
7	連結総自己資本比率	11.92	11.82	11.78	11.28	12.56
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50	2.50	2.50	1.87	1.87
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	2.50	1.87	1.87
12	連結資本バッファ比率	3.92	3.82	3.78	3.28	4.56
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	5,155,482	4,976,591	5,070,523	4,873,545	4,856,894
14	連結レバレッジ比率	4.95	5.01	4.97	4.86	5.33
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	867,244	829,171	836,785	846,753	887,372
16	純資金流出額	629,258	548,152	619,073	633,563	627,744
17	連結流動性カバレッジ比率	137.8	151.2	135.1	133.6	141.3

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第5号及び平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第10号に基づく開示事項です。

KM1：主要な指標（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2019年9月	前四半期 2019年6月	前々 四半期 2019年3月	ハの 前四半期 2018年12月	二の 前四半期 2018年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	249,318	243,537	246,246	231,035	253,184
2	Tier 1 資本の額	249,318	243,537	246,246	231,035	253,184
3	総自己資本の額	261,633	255,134	257,982	242,146	264,301
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,234,078	2,197,295	2,225,287	2,182,730	2,134,825
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	11.15	11.08	11.06	10.58	11.85
6	Tier 1 比率	11.15	11.08	11.06	10.58	11.85
7	総自己資本比率	11.71	11.61	11.59	11.09	12.38
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	—	—	—	—	—
9	カウンター・シクリカル・バッファ ー比率	—	—	—	—	—
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
12	単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	5,138,465	4,960,929	5,053,853	—	—
14	単体レバレッジ比率	4.85	4.90	4.87	—	—
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	867,244	829,171	836,785	846,753	887,372
16	純資金流出額	628,044	547,457	619,107	633,524	628,451
17	単体流動性カバレッジ比率	138.0	151.4	135.1	133.6	141.1

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号及び平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第9号に基づく開示事項です。

4. 用語解説

■ バゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行グループは2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier 1 比率として6%以上、普通株式等Tier 1 比率として4.5%以上が必要とされています。

■ レバレッジ比率

Tier 1 自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

- **資本バッファ比率**
総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファ比率が最低資本バッファ比率（資本保全バッファ比率+カウンター・シクリカル・バッファ比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されます。
- **G-SIB**
メガバンク、大手証券会社など金融システム上重要な金融機関。
- **資本保全バッファ比率**
国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%です。
- **カウンター・シクリカル・バッファ比率**
各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。2019年9月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率の水準は、日本をはじめ多くの国では0%ですが、フランス・香港・スウェーデン・英国等は0.25~2.5%です。2019年9月末では当行グループにおいて当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。
- **オン・バランス項目**
主に、貸借対照表上に表示される項目です。
- **オフ・バランス項目**
主に、貸借対照表上に表示されない項目です。
- **エクスポージャー**
リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。
- **リスク・アセット**
リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。
- **標準的手法**
当行グループの採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的内部格付け手法、先進的内部格付け手法があります。
- **基礎的手法**
当行グループの採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。
- **リスク・ウェイト**
リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。
- **オリジネーター**
証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。
- **グロス**
正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。
- **デリバティブ**
金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。
- **クレジット・デリバティブ**
特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。
- **VAR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))**
一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。
- **CVA (Credit Valuation Adjustment)**
金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。
- **中央清算機関関連エクスポージャー**
先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。
- **TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity)**
G-SIBが相殺不可条項などを備えたTLAC適格債を発行することで、破綻時にG-SIBの損失を投資家が吸収できるようにし、政府などの公的負担を減らす枠組み。当行など投資家のTLAC保有額の合計金額がTier 1 自己資本の5%を超える場合、超過分は投資家の少数出資金融機関の合計に算入され、それがTier 1 自己資本の10%を超える場合、当行の自己資本調整額に算入されます。

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

また、「平成26年2月18日 金融庁告示第7号」を改正する「平成31年3月15日 金融庁告示第7～13号（以下、改正告示）」が2019年3月31日より適用されているため、2019年度中間期は「改正告示」及び「同附則」に基づき開示しております。

当行グループは、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、2016年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき2016年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次 I 自己資本の構成に関する開示事項 II 定性的な開示事項

III 定量的な開示事項 IV レバレッジ比率に関する開示事項

I 自己資本の構成に関する開示事項

I-1. 連結 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（連結）

バーゼルⅢ 国際統一基準 連結

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	211,028	204,926		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	39,528	39,528	1-a、1-b	
2	うち、利益剰余金の額	173,381	171,703	1-c	
1c	うち、自己株式の額 (△)	862	5,141	1-d	
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,018	1,164		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	55,429	63,862		
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	266,458	268,789		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,909	9,744	2-a	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	10,909	9,744		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	3-a	
11	繰延ヘッジ損益の額	△5	△1	4	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	退職給付に係る資産の額	-	-		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,903	9,742		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	255,554	259,046		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	123	146		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	123	146		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本 調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	123	146	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	255,678	259,192	
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	29	34	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基 礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調 達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除 く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額 の合計額	12,828	11,532	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	12,828	11,532	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	12,857	11,566	
Tier 2 資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手 段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のう ち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなった ものの額	—		
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	12,857	11,566	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	268,535	270,759	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,251,397	2,155,593	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.35%	12.01%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.35%	12.02%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.92%	12.56%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%		
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%		
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	—		
68	連結資本バッファ比率	3.92%		

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	15,653	21,979	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	663	572	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	12,828	11,532	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	27,059	25,837	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零 を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）	-	-	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化―第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。
- ・2019年3月末より新告示が適用されているため、2019年度中間期末（イ）については新告示の改正事項を反映し、2018年度中間期末（ロ）については、旧告示に基づいて作成しております。

I-2. 単体 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（単体）

パーゼルⅢ 国際統一基準 単体

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	202,764	197,187		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963	1-a、1-b	
2	うち、利益剰余金の額	166,682	165,529	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	862	5,141	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	1,018	1,164		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	57,332	65,780		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	260,097	262,967		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,784	9,784	2-a	
8	うち、のれんに係るものの額	51	55		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,732	9,729		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	3-a	
11	繰延ヘッジ損益の額	△5	△1	4	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	前払年金費用の額	-	-		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	10,778	9,783		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	249,318	253,184		
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	-	-		

国際様式 の 該当 番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	249,318	253,184	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	12,315	11,116	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	12,315	11,116	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	12,315	11,116	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	12,315	11,116	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	261,633	264,301	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,234,078	2,134,825	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.15%	11.85%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.15%	11.85%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.71%	12.38%	
64	最低単体資本バッファ比率	-	-	
65	うち、資本保全バッファ比率	-	-	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	-	-	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	単体資本バッファ比率	-	-	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	14,038	20,496	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	12,315	11,116	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	26,891	25,628	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件 (第3の柱) の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。
- ・2019年3月末より新告示が適用されているため、2019年度中間期末 (イ) については新告示の改正事項を反映し、2018年度中間期末 (ロ) については、旧告示に基づいて作成しております。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下において「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (特例企業会計基準等適用法人等 (規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。)) にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は次の5社です。

名称	主要な業務の内容
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
北国マネジメント株式会社	事業再生ファンド運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式五号 (CC1)を参照 する番号又は記号	付表参照番号
	2018年度中間期末	2019年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,103,332	1,442,940		
買入金銭債権	3,648	3,733		
商品有価証券	84	159		5-a
金銭の信託	13,609	13,602		
有価証券	1,104,885	1,002,091		5-b
貸出金	2,457,738	2,539,749		5-c
外国為替	11,617	9,041		
リース債権及びリース投資資産	32,076	35,193		
その他資産	67,220	49,992		5-d
有形固定資産	33,801	32,209		
建物	13,072	12,159		
土地	18,038	17,333		
建設仮勘定	81	157		
その他の有形固定資産	2,607	2,559		
無形固定資産	9,744	10,909	8+9	2-a
ソフトウェア	9,414	10,579		
その他の無形固定資産	330	330		
繰延税金資産	151	186		3-a
支払承諾見返	17,068	17,864		
貸倒引当金	△37,072	△42,345		
資産の部合計	4,817,906	5,115,327		
(負債の部)				
預金	3,389,850	3,459,124		
譲渡性預金	104,341	133,246		
コールマネー及び売渡手形	698,951	1,046,362		
売現先勘定	114,252	-		
債券貸借取引受入担保金	151,529	103,835		
借入金	3,161	1,561		
外国為替	7	24		
信託勘定借	-	105		
その他負債	26,144	47,593		5-e
賞与引当金	804	803		
退職給付に係る負債	14,713	13,990		
役員退職慰労引当金	26	23		
役員株式給付引当金	491	516		
睡眠預金払戻損失引当金	251	291		
利息返還損失引当金	38	50		
ポイント引当金	114	170		
繰延税金負債	16,503	12,781		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,609		3-c
支払承諾	17,068	17,864		
負債の部合計	4,539,976	4,839,954		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1a	1-a
資本剰余金	12,854	12,854		1-b
利益剰余金	171,703	173,381	2	1-c
自己株式	△5,141	△862	1c	1-d
株主資本合計	206,090	212,047		
その他有価証券評価差額金	64,810	56,269		
繰延ヘッジ損益	△1	△5	11	4
土地再評価差額金	2,371	2,140		
退職給付に係る調整累計額	△3,317	△2,975		
その他の包括利益累計額合計	63,862	55,429	3	
非支配株主持分	7,976	7,896		6
純資産の部合計	277,930	275,373		
負債及び純資産の部合計	4,817,906	5,115,327		

・2019年3月末より新告示が適用されているため、別紙様式第14号により開示しております。
 ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一のため、口を省略しております。

《付表》 連結

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	12,854	12,854		1-b
利益剰余金	171,703	173,381		1-c
自己株式	△5,141	△862		1-d
株主資本合計	206,090	212,047		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	206,090	212,047	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,528	39,528		1a
うち、利益剰余金の額	171,703	173,381		2
うち、自己株式の額(△)	5,141	862		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	9,744	10,909		2-a

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,744	10,909	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	151	186		3-a
繰延税金負債	16,503	12,781		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,609		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際株式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1	△5		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1	△5	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	84	159		5-a
有価証券	1,104,885	1,002,091	金融機関向け出資、劣後債を含む	5-b
貸出金	2,457,738	2,539,749	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	67,220	49,992	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	26,144	47,593	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,979	15,653		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,979	15,653	金融機関向け出資、劣後債、劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	572	663		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	572	663	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,976	7,896		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	146	123	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	34	29	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		別紙様式一号 (CC1)を参照 する番号又は記号	付表参照番号
	2018年度中間期末	2019年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,103,150	1,442,837		
買入金銭債権	1,450	1,513		
商品有価証券	84	159		5-a
金銭の信託	13,609	13,602		
有価証券	1,101,383	999,468		5-b
貸出金	2,471,089	2,556,376		5-c
外国為替	11,617	9,041		
その他資産	74,264	57,546		5-d
金融派生商品	1,460	916		5-e
有形固定資産	32,800	31,190		
建物	13,054	12,142		
土地	18,038	17,333		
建設仮勘定	81	157		
その他の有形固定資産	1,625	1,556		
無形固定資産	9,784	10,784	8+9	2-a
ソフトウェア	9,402	10,406		
のれん	55	51		
その他の無形固定資産	326	326		
繰延税金資産	-	-		3-a
支払承諾見返	17,068	17,864		
貸倒引当金	△35,225	△40,433		
資産の部合計	4,801,078	5,099,951		
(負債の部)				
預金	3,395,102	3,465,043		
譲渡性預金	111,091	139,746		
コールマネー	698,951	1,046,362		
売現先勘定	114,252	-		
債券貸借取引受入担保金	151,529	103,835		
借入金	31	58		
外国為替	7	24		
信託勘定借	-	105		
その他負債	18,900	39,628		5-f
金融派生商品	2,317	1,248		5-g
賞与引当金	791	787		
退職給付引当金	9,876	9,644		
役員株式給付引当金	491	516		
睡眠預金払戻損失引当金	251	291		
ポイント引当金	62	120		
繰延税金負債	16,811	13,198		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,609		3-c
支払承諾	17,068	17,864		
負債の部合計	4,536,946	4,838,835		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289	1a	1-b
利益剰余金	165,529	166,682	2	1-c
自己株式	△5,141	△862	1c	1-d
株主資本合計	198,351	203,782		
その他有価証券評価差額金	63,411	55,198		
繰延ヘッジ損益	△1	△5	11	4
土地再評価差額金	2,371	2,140		
評価・換算差額等合計	65,780	57,332	3	
純資産の部合計	264,131	261,115		
負債及び純資産の部合計	4,801,078	5,099,951		

・2019年3月末より新告示が適用されているため、別紙様式第13号により開示しております。

《付表》 単体

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	165,529	166,682		1-c
自己株式	△5,141	△862		1-d
株主資本合計	198,351	203,782		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	198,351	203,782	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1 a
うち、利益剰余金の額	165,529	166,682		2
うち、自己株式の額 (△)	5,141	862		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	9,784	10,784		2-a
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	55	51		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,729	10,732	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		3-a
繰延税金負債	16,811	13,198		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,609		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1	△5		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△1	△5	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	84	159		5-a
有価証券	1,101,383	999,468		5-b
貸出金	2,471,089	2,556,376	劣後ローン等を含む	5-c
その他資産	74,264	57,546	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	1,460	916	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	18,900	39,628	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	2,317	1,248	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度中間期末	2019年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier 1 相当額	0	0		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	20,496	14,038		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	20,496	14,038	劣後ローン等を含む	72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

4. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細

インターネット上の当行のウェブサイト (<https://www.hokkokubank.co.jp/ir/financial/basel.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項

Ⅲ-1. 連結 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	2,134,034	1,978,407	170,722	158,272
2	うち、標準的手法適用分	2,065,565	1,912,680	165,245	153,014
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	68,469	65,727	5,477	5,258
4	カウンターパーティ信用リスク	6,614	5,436	529	435
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	523	883	41	70
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	310	545	24	42
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	5,780	4,007	462	320
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	22,471	—	1,797	—
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	80,847	—	6,467
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	838	—	67
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—
	うち、標準的手法適用分	—	838	—	67
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	86,618	88,632	6,929	7,090
20	うち、基礎的手法適用分	86,618	88,632	6,929	7,090
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,658	1,431	132	114
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,251,397	2,155,593	180,111	172,447

- ・「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」には投資信託や投資事業組合のオンバランス項目、オフバランス項目、CVAに対するリスク、中央清算機関向けエクスポージャーが含まれます。新告示後はそのうち上場投資信託が標準的手法適用分の信用リスクに移行しております。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。
- ・証券化エクスポージャーに関する増減は取引の増減によるものであり、新告示を適用したことによる増減ではありません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	11,310	2,441,514	34,769	2,418,056
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	827,743	－	827,743
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	835	1,270,146	2,092	1,268,890
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	12,146	4,539,405	36,861	4,514,690
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	－	17,068	183	16,885
6	コミットメント等	－	14,373	－	14,373
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	－	31,442	183	31,258
合計					
8	合計（4+7）	12,146	4,570,847	37,044	4,545,948

(単位：百万円)

2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	16,840	2,523,825	40,256	2,500,410
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	750,144	－	750,144
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	994	1,592,651	1,892	1,591,753
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	17,835	4,866,621	42,148	4,842,307
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	－	17,864	153	17,710
6	コミットメント等	－	16,801	－	16,801
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	－	34,665	153	34,512
合計					
8	合計（4+7）	17,835	4,901,286	42,301	4,876,820

(注) オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	11,219	7,299
2		デフォルトした額	8,134
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの） の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	△642
4		償却された額	△236
5		その他の変動額	△1,582
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	16,893	11,337

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

2018年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,096,742	321,313	26,980	49,281	—
2	有価証券（負債性のもの）	779,864	47,878	—	47,854	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,238,734	30,156	26,691	—	—
4	合計（1+2+3）	4,115,341	399,348	53,672	97,135	—
5	うちデフォルトしたもの	5,608	862	2	783	—

(単位：百万円)

2019年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,199,612	300,797	22,815	39,201	—
2	有価証券（負債性のもの）	704,382	45,761	—	45,735	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,577,067	14,686	12,564	—	—
4	合計（1+2+3）	4,481,062	361,245	35,379	84,937	—
5	うちデフォルトしたもの	7,382	987	3	880	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

		2018年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	34,747	—	34,747	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,253,083	—	1,253,083	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	153,610	—	153,610	—	5,989	3.89
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	575,190	41,090	575,190	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	10,101	—	10,101	—	8,393	83.09
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	18,707	—	18,707	—	—	0.00
9	我が国の政府関係機関向け	54,900	1,019	54,900	—	2,616	4.76
10	地方三公社向け	350	—	350	—	—	0.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	166,252	—	166,251	—	39,461	23.73
12	法人等向け	981,899	54,482	938,122	19,970	842,114	87.89
13	中小企業等向け及び個人向け	768,968	359,557	762,658	861	567,700	74.35
14	抵当権付住宅ローン	188,340	—	186,559	—	65,293	34.99
15	不動産取得等事業向け	180,876	—	179,771	—	179,273	99.72
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	5,577	5	5,574	—	6,257	112.24
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	112	—	112	—	98	87.28
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	37,259	—	37,259	—	2,249	6.03
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	193,231	—	193,231	—	193,231	100.00
22	合計	4,623,213	456,154	4,570,235	20,831	1,912,680	41.66

(単位：百万円、%)

2019年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	39,466	—	39,466	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,523,669	—	1,523,669	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	45,036	—	45,036	—	8,389	18.62
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	610,480	42,090	610,480	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,488	—	20,488	—	18,218	88.91
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	17,529	—	17,529	—	—	0.00
9	我が国の政府関係機関向け	49,404	1,018	49,404	—	2,224	4.50
10	地方三公社向け	2,394	—	2,394	—	—	0.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	169,401	15	169,400	—	41,473	24.48
12	法人等向け	1,011,105	56,333	985,223	23,339	888,405	88.08
13	中小企業等向け及び個人向け	831,023	345,154	824,775	942	614,594	74.43
14	抵当権付住宅ローン	206,355	—	204,383	—	71,531	34.99
15	不動産取得等事業向け	186,467	—	185,773	—	185,628	99.92
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	7,358	6	7,355	—	9,019	122.62
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	142	—	142	—	131	92.32
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	34,706	—	34,706	—	2,262	6.52
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	223,684	—	223,684	—	223,684	100.00
22	合計	4,978,716	444,619	4,943,916	24,281	2,065,565	41.57

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2018年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	34,747	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,747
2	日本政府及び日本銀行向け	1,253,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,253,083
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	138,196	—	5,727	—	9,687	—	—	—	—	—	153,610
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	575,190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	575,190
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,446	—	1,102	—	7,553	—	—	—	10,101
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	18,707	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,707
9	我が国の政府関係機関向け	28,738	26,162	—	—	—	—	—	—	—	—	54,900
10	地方三公社向け	350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	350
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	158,441	—	74	—	7,736	—	—	—	166,251
12	法人等向け	5,402	—	48,136	—	144,133	—	760,421	—	—	—	958,093
13	中小企業等向け及び個人向け	6,496	—	117	—	8	756,897	—	—	—	—	763,519
14	抵当権付住宅ローン	—	—	18	186,540	—	—	—	—	—	—	186,559
15	不動産取得等事業向け	497	—	—	—	—	—	179,273	—	—	—	179,771
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	3	—	1,868	—	464	3,238	—	—	5,574
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	28	—	84	—	—	—	112
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	14,760	22,498	—	—	—	—	—	—	—	—	37,259
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	193,231	—	—	—	193,231
22	合計	2,076,171	48,661	213,890	186,540	156,902	756,897	1,148,764	3,238	—	—	4,591,067

(単位：百万円)

2019年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	39,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,466
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,523,669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,523,669
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	9,661	800	29,926	-	4,648	-	-	-	-	-	45,036
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	610,480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	610,480
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	2,156	-	1,090	-	17,241	-	-	-	20,488
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	17,529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,529
9	我が国の政府関係機関向け	27,160	22,243	-	-	-	-	-	-	-	-	49,404
10	地方三公社向け	2,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,394
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	158,466	-	2,306	-	8,627	-	-	-	169,400
12	法人等向け	1,086	-	55,582	-	149,210	-	802,684	-	-	-	1,008,563
13	中小企業等向け及び個人向け	6,168	-	74	-	102	819,370	-	-	-	-	825,717
14	抵当権付住宅ローン	-	-	19	204,364	-	-	-	-	-	-	204,383
15	不動産取得等事業向け	145	-	-	-	-	-	185,628	-	-	-	185,773
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	12	-	1,804	-	385	5,152	-	-	7,355
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	21	-	120	-	-	-	142
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	12,077	22,628	-	-	-	-	-	-	-	-	34,706
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	223,684	-	-	-	223,684
22	合計	2,249,840	45,672	246,238	204,364	159,186	819,370	1,238,371	5,152	-	-	4,968,198

・ CR6～CR10は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	912	1,225			2,138	883
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					90,384	4,007
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,890

(単位：百万円)

		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	429	964			1,394	523
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					210,688	5,780
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						6,303

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

2018年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,054	545
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,054	545

(単位：百万円)

2019年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,346	310
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,346	310

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2018年度中間期末										
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	70,381	—	—	—	—	—	—	—	70,381
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	21,521	—	—	—	—	—	21,521
11	法人等向け	—	—	2	23	—	517	—	—	544
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	75	—	—	—	75
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	70,381	—	21,524	23	75	517	—	—	92,522

(単位：百万円)

2019年度中間期末										
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	181,786	—	—	—	—	—	—	—	181,786
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	29,971	—	—	—	—	—	29,971
11	法人等向け	—	—	—	—	—	263	—	—	263
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	61	—	—	—	61
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	181,786	—	29,971	—	61	263	—	—	212,083

・CCR4は弊行が標準的手法行のため該当事項はございません。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2018年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	754	—	402	130,706	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	135,075	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	153,544
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	139,327
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	18,737	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	754	—	402	284,519	292,872

(単位：百万円)

		2019年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	300	66,255	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	37,580	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	87,458
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	39,784
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	18,871	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	300	122,707	127,242

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

2018年度中間期末及び2019年度中間期末			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2018年度中間期末及び2019年度中間期末			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	—	—
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

2018年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	838	—	838
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	838	—	838
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC2については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、弊行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。
- ・2019年度中間期末は該当するエクスポージャーはございません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

2018年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなる リテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	838	838	838	—	838	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	838	838	838	—	838	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	838	838	838	—	838	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	67	67	67	—	67	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

・上記は、資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引は該当ございません。

・2019年度中間期末は該当するエクスポージャーはございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	3,785	17,138	14,351	13,077
2	下方パラレルシフト	22,880	20,708	△5,816	△4,445
3	スティープ化	806	4,578		
4	フラット化	17,688	18,079		
5	短期金利上昇	4,849	11,411		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	22,880	20,708	14,351	13,077
		ホ		へ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier 1 資本の額	255,678		259,192	

- ・MR1～MR4については、弊行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・正の値はΔEVEにおける経済的価値の減少額、ΔNIIにおける資金利益の減少額となります。
- ・預金金利更改データの充足のため、2019年9月より観測期間を従来の10年間からリーマンショック発生直後を起点とする期間に変更しております。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2019年度中間期末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.25	1,903		
英国	1.00	311		
小計		2,215		
合計		2,083,996	0.00	0

- ・計測対象27か国のうちリスク・アセットのあるものだけを示し、合計は27か国の合計となっております。
- ・リスク・アセットの国別配分は最終リスクに基づきます。
- ・本表は2019年3月適用の告示に基づくため、2019年度中間期末のみ開示しております。

3. 標準的手法採用行 複数の資産および取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額

- ・2018年度中間期末の投資信託及び投資事業組合のエクスポージャーは88,498百万円です。
- ・単体で投資事業組合として扱っていたうち、連結議決権10%を超過した場合に出資へ振り替えをいたしております。
- ・リスク・アセットはルック・スルー方式により算定しております。

4. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

- ・従前の「標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額」については、「告示」及び「開示告示」及び「同附則」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「告示」、「開示告示」及び「同附則」に基づき本開示事項として記載しております。
- ・上場投信については、旧告示では上記の額に該当しておりましたが、新告示では出資扱いとしております。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
ルック・スルー方式		29,270
マンドート方式		—
蓋然性方式（250%）		—
蓋然性方式（400%）		—
フォールバック方式		—
合 計		29,270

Ⅲ-2. 単体 定量的な開示事項

下記（OV1～IRRBB1様式）は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項です。

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	2,121,627	1,962,659	169,730	157,012
2	うち、標準的手法適用分	2,053,776	1,898,857	164,302	151,908
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	67,850	63,801	5,428	5,104
4	カウンターパーティ信用リスク	6,614	5,436	529	435
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	523	883	41	70
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	310	545	24	43
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	5,780	4,007	462	320
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	23,089	—	1,847	—
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	81,381	—	6,510
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	838	—	67
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—
	うち、標準的手法適用分	—	838	—	67
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	82,747	84,509	6,619	6,760
20	うち、基礎的手法適用分	82,747	84,509	6,619	6,760
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,234,078	2,134,825	178,726	170,786

- ・「複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー」には投資信託や投資事業組合のオンバランス項目、オフバランス項目、CVAに対するリスク、中央清算機関向けエクスポージャーが含まれます。新告示後はそのうち上場投資信託が標準的手法適用分の信用リスクに移行しております。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。
- ・証券化エクスポージャーに関する増減は取引の増減によるものであり、新告示を適用したことによる増減はありません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	3,785	17,138	14,370	13,101
2	下方パラレルシフト	23,180	20,906	△5,848	△4,482
3	スティープ化	806	4,578		
4	フラット化	17,698	18,095		
5	短期金利上昇	4,728	11,338		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	23,180	20,906	14,370	13,101
			ホ	へ	
			2019年度中間期末	2018年度中間期末	
8	Tier 1 資本の額		249,318	253,184	

- ・ 正の値はΔEVEにおける経済的価値の減少額、ΔNIIにおける資金利益の減少額となります。
- ・ 預金金利更改データの充足のため、2019年9月より観測期間を従来の10年間からリーマンショック発生直後を起点とする期間に変更しております。

IV レバレッジ比率に関する開示事項

IV-1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期末	2018年度中間期末	
オン・バランス資産の額 (1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,096,247	4,798,975	
	1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	5,115,327	4,817,906
	1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,080	18,930
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	10,903	9,742	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,085,343	4,789,232	
デリバティブ取引等に関する額 (2)					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	429	912	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	964	1,225	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	300	402	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—	
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,694	2,540	
レポ取引等に関する額 (3)					
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,434	47	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,434	47	
オフ・バランス取引に関する額 (4)					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	445,953	459,505	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	379,943	394,430	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	66,009	65,074	
連結レバレッジ比率 (5)					
20		資本の額 (ホ)	255,678	259,192	
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	5,155,482	4,856,894	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	4.95%	5.33%	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・旧計算告示第7条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号です。

IV-2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

前中間連結会計年度の比率との間に著しい差異はなく、該当する事項はありません。

IV-3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期末	2018年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,080,870	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,099,951
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,080
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	10,778	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,070,092	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	429	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	964	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	300	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,694	
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,434	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,434	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	430,380	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	366,136	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	64,243	
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	249,318	
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	5,138,465	
22		単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	4.85%	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。
- ・旧計算告示第15条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号です。

IV-4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

今回が開示初回のため、該当する事項はございません。

バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

(連結流動性カバレッジ比率)

主に適格流動資産の減少により、前年比3.5%低下し、137.8%となりました。

(単体流動性カバレッジ比率)

主に適格流動資産の減少により、前年比3.1%低下し、138.0%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（連結・単体共通）

・100～190%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（連結・単体共通）

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については2019年9月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項（連結・単体共通）

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、簡便的な取扱いをしております。

Ⅱ 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年度第2四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	887,372		867,244	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,561,572	199,168	2,637,025	203,155
3	うち、安定預金の額	823,901	24,717	874,550	26,236
4	うち、準安定預金の額	1,737,671	174,450	1,762,474	176,902
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,436,005	998,334	1,623,607	1,160,146
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,364,586	926,915	1,514,456	1,050,995
8	うち、負債性有価証券の額	71,419	71,419	109,151	109,151
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,177		10,053	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	65,912	53,394	59,206	45,755
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,667	51,667	43,879	43,879
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	14,245	1,726	15,326	1,875
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	47,261	35,319	60,036	39,022
15	偶発事象に係る資金流出額	594,510	17,651	584,732	17,353
16	資金流出合計額	1,305,046		1,475,486	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	683,059	612,943	804,137	737,005
19	その他資金流入額	80,502	64,358	121,606	109,626
20	資金流入合計額	763,562	677,301	925,744	846,631
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	887,372		867,244	
22	純資金流出額	627,744		629,258	
23	連結流動性カバレッジ比率	141.3		137.8	
24	平均値計算用データ数	62		62	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号に基づく開示事項です。

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2018年度第2四半期		2019年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	887,372		867,244	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,561,572	199,168	2,637,025	203,155
3	うち、安定預金の額	823,901	24,717	874,550	26,236
4	うち、準安定預金の額	1,737,671	174,450	1,762,474	176,902
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,438,677	1,001,006	1,625,978	1,162,517
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,367,258	929,587	1,516,826	1,053,365
8	うち、負債性有価証券の額	71,419	71,419	109,151	109,151
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,177		10,053	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	65,912	53,394	59,206	45,755
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	51,667	51,667	43,879	43,879
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	14,245	1,726	15,326	1,875
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	47,261	33,731	58,288	37,273
15	偶発事象に係る資金流出額	577,768	17,137	569,318	16,880
16	資金流出合計額	1,305,617		1,475,636	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	681,320	612,818	803,891	738,365
19	その他資金流入額	80,510	64,347	121,616	109,635
20	資金流入合計額	761,830	677,165	925,507	848,000
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	887,372		867,244	
22	純資金流出額	628,451		628,044	
23	単体流動性カバレッジ比率	141.1		138.0	
24	平均値計算用データ数	62		62	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主 42

主要な業務に関する事項

事業の概況 2、3

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 8

最近2中間事業年度の業務の指標

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・
コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
..... 27

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 27

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 27

受取利息・支払利息の増減 28

総資産経常利益率・資本経常利益率 34

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 34

〈預金〉

預金科目別平均残高 35

定期預金残存期間別残高 35

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 36

貸出金残存期間別残高 37

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 37

貸出金使途別残高 36

貸出金業種別残高等 37

中小企業等向け貸出金残高等 36

特定海外債権残高 38

預貸率 34

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 39

有価証券の種類別残存期間別残高 40

有価証券の種類別平均残高 39

預証率 34

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況
..... 4~6

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 21

中間損益計算書 22

中間株主資本等変動計算書 23、24

破綻先債権額 38

延滞債権額 38

3カ月以上延滞債権額 38

貸出条件緩和債権額 38

自己資本の充実の状況 .. 43、44、49~51、55~57、74、75、77

流動性に係る経営の健全性の状況 78、80

有価証券の時価情報 29、30

金銭の信託の時価情報 30

デリバティブ取引の時価情報 31、32

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 38

貸出金償却額 38

金融商品取引法に基づく監査証明 9

《連結情報》

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況 2

最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標 7

最近2中間連結会計年度の財産の状況

中間連結貸借対照表 10

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 11

中間連結株主資本等変動計算書 12、13

破綻先債権額 19

延滞債権額 19

3カ月以上延滞債権額 19

貸出条件緩和債権額 19

自己資本充実の状況 43、46~48、51~54、58~73、76

流動性に係る経営の健全性の状況 78、79

中間連結決算セグメント情報 19、20

金融商品取引法に基づく監査証明 9

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律に基づく開示項目

資産査定公表 38

・ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室(電話番号0570-017109または03-5252-3772)
受付時間 9:00 ~17:00 (銀行休業日を除く)



株式会社 **北國銀行** 総合企画部

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL.(076)263-1111

<https://www.hokkokubank.co.jp>

2020年1月発行